

矢吹町の財務書類

一般会計財務4表

(統一的な基準)

矢吹町 企画総務課

【令和2年7月】

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,027,736	固定負債	10,665,303
有形固定資産	20,966,450	地方債	8,198,621
事業用資産	14,308,042	長期未払金	1,396,016
土地	6,138,487	退職手当引当金	870,860
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,632,341	その他	199,806
建物減価償却累計額	△ 6,167,304	流動負債	180,696
工作物	45,256	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	△ 972	未払金	116,772
船舶	4,671	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	63,924
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,845,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	655,563	固定資産等形成分	24,886,778
インフラ資産	6,583,515	余剰分（不足分）	△ 10,316,189
土地	765,908		
建物	174,686		
建物減価償却累計額	△ 118,591		
工作物	13,433,257		
工作物減価償却累計額	△ 7,773,076		
その他	3,490		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,840		
物品	487,177		
物品減価償却累計額	△ 412,284		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,061,286		
投資及び出資金	2,461,774		
有価証券	-		
出資金	2,461,348		
その他	427		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	96,965		
長期貸付金	49,448		
基金	329,026		
減債基金	-		
その他	329,026		
その他	132,348		
徴収不能引当金	△ 8,275		
流動資産	1,388,851		
現金預金	309,621		
未収金	220,245		
短期貸付金	-		
基金	859,041		
財政調整基金	764,139		
減債基金	94,902		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 56		
資産合計	25,416,587	純資産合計	14,570,588
		負債及び純資産合計	25,416,587

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,720,327
業務費用	3,636,133
人件費	1,103,118
職員給与費	925,697
賞与等引当金繰入額	63,924
退職手当引当金繰入額	-
その他	113,497
物件費等	2,291,050
物件費	1,617,020
維持補修費	117,828
減価償却費	554,411
その他	1,791
その他の業務費用	241,965
支払利息	77,294
徴収不能引当金繰入額	56
その他	164,615
移転費用	3,084,194
補助金等	1,590,291
社会保障給付	741,751
他会計への繰出金	719,175
その他	32,978
経常収益	493,206
使用料及び手数料	134,717
その他	358,489
純経常行政コスト	6,227,120
臨時損失	86
災害復旧事業費	-
資産除売却損	86
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,555
資産売却益	2,555
その他	-
純行政コスト	6,224,652

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,288,422	24,496,422	△ 10,208,000
純行政コスト (△)	△ 6,224,652		△ 6,224,652
財源	6,506,818		6,506,818
税収等	4,845,947		4,845,947
国県等補助金	1,660,871		1,660,871
本年度差額	282,166		282,166
固定資産等の変動 (内部変動)		390,356	△ 390,356
有形固定資産等の増加		1,067,624	△ 1,067,624
有形固定資産等の減少		△ 554,411	554,411
貸付金・基金等の増加		574,772	△ 574,772
貸付金・基金等の減少		△ 697,629	697,629
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	282,166	390,356	△ 108,189
本年度末純資産残高	14,570,588	24,886,778	△ 10,316,189

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,941,558
業務費用支出	2,857,364
人件費支出	1,098,856
物件費等支出	1,668,785
支払利息支出	77,294
その他の支出	12,429
移転費用支出	3,084,194
補助金等支出	1,590,291
社会保障給付支出	741,751
他会計への繰出支出	719,175
その他の支出	32,978
業務収入	6,436,902
税込等収入	4,845,348
国県等補助金収入	1,359,810
使用料及び手数料収入	108,015
その他の収入	123,729
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	122,475
業務活動収支	617,819
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,384,558
公共施設等整備費支出	1,147,320
基金積立金支出	219,507
投資及び出資金支出	1,471
貸付金支出	16,260
その他の支出	-
投資活動収入	538,506
国県等補助金収入	178,586
基金取崩収入	357,366
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,555
その他の収入	-
投資活動収支	△ 846,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	748,425
地方債償還支出	748,425
その他の支出	-
財務活動収入	990,335
地方債発行収入	790,529
その他の収入	199,806
財務活動収支	241,910
本年度資金収支額	13,677
前年度末資金残高	295,944
本年度末資金残高	309,621
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	309,621

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。